

1 施策の概要

分野	4	自己進化する協働型自治体	施策群名	34	健全な財政運営を行う
施策名	34.1	計画的な財政運営を行う			
施策の方向(目標)	自立した自治体として質の高いサービスを提供すべく、計画的な財政運営を行う。このため、中期財政計画により、今後の都市更新と将来の財政負担を明らかにする。また、複数年度方式(目標設定方式)を導入し、収支均衡をめざす。さらに事業評価を徹底していく。 平成20年度までに新基本計画・中期財政計画・行政評価・包括予算制度の連携により、健全で持続可能な財政運営の確立をめざす。				
施策の現状と課題	平成19年度普通会計決算でも、経常収支比率が74.9%となり、財政構造の弾力性を表す指標80%以下を16年度以降保持している。特別区民税は、税制改正等の影響により昨年に引き続き増額となった。民生費は、前年度比8.7%増の1,093億円余となり、歳出総額の48.0%を占めている。今後も大規模なまちづくりや施設更新のための投資的経費の増加が見込まれ、事務の見直し、重要度による選定等、適切かつ堅実な財政運営を進めていく必要がある。				
担当課名	政策経営部財政課	電話番号	03-3880-5814(直通)	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働					

2 成果指標

指標(1)	指標名	経常収支比率							
	定義等	経常経費充当一般財源等 ÷ (歳入経常一般財源等+減税補てん債+臨時財政対策債) × 100							
	単位	%	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目標値	
	目標値				80%以下	80%以下	80%以下		
	実績値		79.6%	78.5%	72.8%	74.9%		H20	80%以下
達成率		100%	100%	110%	110%	107%	107%	H24	80%以下
指標(2)	指標名	公債費負担比率							
	定義等	公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額							
	単位	%	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目標値	
	目標値				10%以下	10%以下	10%以下		
	実績値		10.0%	8.3%	7.9%	8.0%		H20	10%以下
達成率		100%	120%	127%	127%	125%	125%	H24	10%以下
指標(3)	指標名	基金残高							
	定義等	足立区の積立基金残高総額							
	単位	億円	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目標値	
	目標値				450	500	500		
	実績値		332	436	641	832		H20	500億円
達成率		66%	87%	142%	128%	166%	166%	H24	850億円

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H20年度目標に対する達成率 単位:千円

3 投入コスト

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	26,406,120	20,190,108	25,218,913	21,135,371	
人件費	88,199	87,415	88,020	88,553	
総事業費	26,494,319	20,277,523	25,306,933	21,223,924	
前年比(金額)	-	-6,216,796	5,029,410	-4,083,009	

※16年度総事業費は、17年度からの施策に暫定的に配置した事業費の集計です。

4 担当部における評価(部長評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析  
 平成19年度に取り組んだ20年度当初予算編成結果は、複数年度方式に基づく包括予算一般財源の目標総枠(対前年度▲1.0%を目標)が対前年度3.0%の増となり、未達成となった。これは、都区財政調整交付金が92億円、区民税25億円等の増額によるものである。  
 また、平成19年度決算における経常収支比率は、80%以内を達成できた。これも、区民税や都区財政調整交付金の収入増などによるものである。  
 人件費抑制分以上に扶助費が増大するという厳しい状況の中で、包括予算制度のさらなる成熟をめざし制度改革に取り組み、健全で持続可能な財政運営をめざす。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向  
 基本計画の策定に合わせ新たな中期財政計画を策定する。  
 東京富裕論を契機とする税制改正や都区の役割分担見直しに伴う都区財政調整制度の動向を注視し、また財政健全化法を踏まえ、慎重に新たな中期財政計画を策定していく。



平成20年度施策評価調書(平成19年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	自己進化する協働型自治体	施策群名	34	健全な財政運営を行う
施策名	34.2	区税収入を確保する			
施策の方向(目標)	歳入の根幹である区税収入を確保するため、適正課税と徴収強化に取り組む。課税面では、申告内容の審査及び未申告者の調査、関係機関への照会などにより課税漏れを防止し、適正かつ公平な課税を行う。平成24年度までに検税による調定増加額を安定的に1億9千5百万円の確保をめざす。 また、徴収面では、常に執行体制を見直し、差押え、公売などの滞納処分の強化、徴収目標の設定と進行管理の徹底などにより収納額及び収納率の一層の向上に努める。平成24年度までに、特別区税現年分収納率98%、滞納繰越分収納率25%を目標とし、総合収納率で23区の中位をめざす。				
施策の現状と課題	特別区税の決算額は、平成4年度の488億円を最高に、平成19年度決算では、税制改正や景気回復の兆しはあるものの434億円まで減少している。一方、徴収面では、徴収努力などにより平成19年度の特別区税の収納率は、現年分は96.4%、滞納繰越分は26.6%、総合収納率では92.0%となっている。他の22区と比較すると区民税での現年分収納率は22位、滞納繰越分は16位と高い収納率とはいえず、今後とも徴収強化対策の継続と更なる努力が必要である。また、税制改正の積極的な区民周知を図るとともに、効率的かつ的確な徴収事務を推進するため、納付機会の多様化や滞納要因の調査研究を行い、更に収納率を向上させることが課題である。				
担当課名	区民部課税課	電話番号	03-3880-5847(直通)	E-mail	kazei@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	納税課と、区税収入の確保に向け連携を深めるとともに、課税・徴収情報の共有化を図り、より一層適正かつ公平な税務行政を推進している。また、自動電話催告システムの運用・公金徴収嘱託員による徴収・口座振替の推進は、国民健康保険課及び介護保険課との連携で行っている。さらに、収納率向上対策委員会も活用し、他部門との協働を図っている。				

2 成果指標

指標(1)	指標名	検税による調定増加額							目標値	
	定義等	1年間の検税による調定増加額 ※目標値変更 H20・H24								
	単位	千円	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	実績値		121,139	119,729	151,660	190,027		H20	191,000	
指標(2)	指標名	特別区税の現年分収納率							目標値	
	定義等	特別区税の現年分収入額 ÷ 特別区税の現年分調定額								
	単位	%	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	実績値		97.3	97.5	97.3	96.4		H20	97.4	
指標(3)	指標名	特別区税の滞納繰越分収納率(目標値変更 H20・H24)							目標値	
	定義等	特別区税の滞納繰越分収入額 ÷ 特別区税の滞納繰越分調定額								
	単位	%	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	実績値		23.4	25.2	24.1	26.6		H20	23.6	
		達成率	63%	63%	95%	79%	117%	99%	H24	195,000
		達成率	100%	100%	100%	100%	99%	99%	H24	98.0
		達成率	99%	107%	96%	102%	110%	113%	H24	25.0

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H20年度目標に対する達成率 単位:千円

3 投入コスト

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	254,996	299,449	275,207	271,244	
人件費	1,027,620	1,021,734	1,011,720	1,035,672	
総事業費	1,282,616	1,321,183	1,286,927	1,306,916	
前年比(金額)	—	38,567	-34,256	19,989	

※16年度総事業費は、17年度からの施策に暫定的に配置した事業費の集計です。

4 担当部における評価(部長評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>検税の調定増加額は、対象件数及び調定額とも達成率は大幅な増となった。収納率の面では、目標による管理の実践、差押え・公売等の滞納処分の強化及び納期内収納の確保などに取り組んだが、税源移譲によるフラット化等の影響もあり、特別区税の現年分の収納率は、96.4%となり、前年度同時期より、約0.9ポイント下回る結果となった。平成20年度も徴収環境が厳しいが、平成20年度目標値の達成に向けて努めていく。</p>	<p>検税事務での税務署調査や給与支払報告書未提出の事業所への調査強化等によって、未申告者の減少を図り、公平性の確保に努める。また、20年度税制改正に伴う、年金の特別徴収に係るシステム構築や寄附金税制の見直しの対応を進めるとともに、適切な区民周知を行う。同時に増大が見込まれる徴収事務に関しては、徴収強化対策を充実させるとともに、コンビニ収納などの新たな取り組みも検討し、より一層の収納率向上を目指していく。</p>



1 施策の概要

分野	4	自己進化する協働型自治体	施策群名	34	健全な財政運営を行う
施策名	34.3	公有財産を有効活用する			
施策の方向(目標)	事業の見直しにより低・未利用地となった区有地や土地開発公社用地については、売払いや貸付を積極的に進め、土地開発公社用地の面積を平成24年度までに、38,000㎡までの削減を目指す。公共施設については、適正な管理をしつつ、配置の基本方針を従来の拡大あるいは現状維持の考え方から、将来の人口減少や年齢構成を見越し、総量を縮減していく。				
施策の現状と課題	事業の中止、廃止により低・未利用化している区有地や土地開発公社用地について、他の行政目的への転用、入札による売払い及び貸付けを進めている。今後も長期保有化している公社用地を含め、引き続き計画的な事業化及び売払い等による有効活用を推進していく。 また、公共施設については、公共施設再配置審議会答申を踏まえ、基本計画見直しと併せて再配置指針を策定し、適切な施設保全とともに全庁的な見地から更新・集約・再編を進めていく。				
担当課名	財産活用課	電話番号	03-3880-5841(直通)	E-mail	zaisan@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	公有財産の管理を含めた有効活用について、全庁的に関係各課と調整を行っている。				

2 成果指標

指標(1)	指標名	土地開発公社用地の面積						目標値	
	定義等	事業化されていない土地の保有面積							
	単位	㎡	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	目標値				61,000	60,000	52,000		
	実績値		72,760	65,221	85,330	53,150		H20	52,000
達成率		71%	80%	71%	61%	113%	98%	H24	38,000
指標(2)	指標名	利活用することができた施設数						平成20年度目標値変更	
	定義等	「公有財産の活用構想」における対象施設(平成15年度策定時)のうち、利活用することができた施設数(累積)							
	単位	施設	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目標値	
	目標値					6	9		
	実績値		2	4	5	8		H20	9
達成率		22%	44%		56%	133%	89%	H24	11
指標(3)	指標名							目標値	
	定義等								
	単位		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	目標値								
	実績値							H20	
達成率							H24		

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H20年度目標に対する達成率 単位:千円

3 投入コスト

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	6,348,349	10,208,370	9,707,157	4,458,488	
人件費	511,110	509,762	508,548	498,945	
総事業費	6,859,459	10,718,132	10,215,705	4,957,433	
前年比(金額)	—	3,858,673	-502,427	-5,258,272	

※16年度総事業費は、17年度からの施策に暫定的に配置した事業費の集計です。

4 担当部における評価(部長評価)




1) 施策の達成状況とその原因の分析  
 包括外部監査での指摘事項を含め、低未利用財産の有効活用を推進した。指標(1)については区の買戻しにより保有面積が大幅に減少し、目標値を達成できた(53,150㎡)。前年度に指標(2)として追加した「公有財産の活用構想における検討対象施設」の利活用については、20年度に達成を目指していた目標値を超え大きく前進した。また、公共施設再配置審議会答申を踏まえて、「公共施設再配置のための検討素材」を区民及び議会に示し、パブリックコメントを実施した。庁内においては人事課と連携した研修を実施するとともに職員電子会議室により意見募集等を行っている。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向  
 人口減少社会や少子高齢化による人口構成の変化により、それぞれのライフステージに必要な施設サービスに量的なミスマッチや地域的なアンバランスが生じ、サービス効率の低下が懸念される。今後は利用者数の将来予測を踏まえた施設配置を行うことで、十分なサービスの提供をしていかなければならない。そのため、基本計画の見直しや財政計画と連動した公共施設再配置を総合調整する仕組みを構築する。その第一歩として公共施設再構築分析システム(アセットマネジメント)の導入を進める。また、公有財産の有効活用及び適正管理を積極的に進める。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	《別紙のとおり》						
合計 21 事業		4,458,488	498,945	4,957,433			

5 庁内評価委員会、区民評価委員会の評価及びその反映結果

庁内評価委員会の評価	区民評価委員会の評価	反映結果
<p><b>【目標・成果の達成状況への評価】</b> 適切な土地活用、低・未利用地の売却や定期借地権などによる貸し付け等を積極的に進めることにより、着実に目標を達成したことは評価できる。 今後も計画的な有効活用は不可欠であり、「公有財産の活用構想」の見直しをするなど、引き続き工夫を図る必要がある。</p> <p><b>【今後の施策の方向性】</b> 公共施設の再配置の取り組みは、着実に進める必要がある。「公共施設再配置のための検討素材」を内外に示し、施設サービスのあり方も含め見直していく姿勢は評価できる。人口減少、少子高齢化の進展等を踏まえれば、施設総量の縮減は避けて通れない。中長期的な視点から見直し、時代に応じた区民サービスの提供が図られるよう積極的な検討を望む。</p>	<p><b>【反映結果に対する評価】</b> 協働の視点も取り入れた公共施設の有効活用を図る方向性が示されるなど、概ね昨年度の評価が反映されている。</p> <p><b>【目標・成果の達成状況への評価】</b> 指標1、指標2を見てもわかるように、成果が出ているものと評価できる。帝京科学大学の誘致など、まちの活性化が期待できる公有財産の利活用が進んでいる。</p> <p><b>【今後の施策の方向性への評価】</b> 公共施設再構築分析システム(アセット・マネージメント)の導入や公有財産の活用と管理を適正に進めるなどの方向性とその目標達成の手段も適切である。</p>	<p>★★★★★ </p> <p>達成状況 ★★★★★ </p> <p>方向性 ★★★★★ </p>

評価の反映結果

